

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 18

事務事業名	大村湾横断道路研究事業
-------	-------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市長公室		
課名	企画調整課		
課長名	増田 正治	内線	221
担当者名	山口 理行	内線	215

基本目標		持続可能な行財政運営と市民協働の推進
政策	060101	効率的で開かれた行政運営の推進
施策		効率的な行政運営の推進
関連施策		

会計	1	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費
事業コード	25	大村湾横断道路研究事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	大村湾横断道路構想		
意図 対象をどのような状態にしたいか	調査・研究を実施し、大村湾横断道路構想の実現を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	有識者で組織する会議を設置し、大村湾横断道路構想実現に向けた協議を行う。		
事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度	実施方法	直営、委託
根拠法令、要綱等			
国・県補助事業に係る本市単独施策			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 大村湾フローティングブリッジ研究会の開催回数	計画値			2	1	
		実績値			1		
		達成度	%		50.0%		
活動指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	①	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	0	33	132	0	0	0	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源			33	132				
② 人件費(千円)	0	0	2,469	1,454	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)			0.35	0.20				
時間外勤務(時間)								
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	0	0	2,502	1,586				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成26年度には準備会として研究会を開催し、意見交換を行った。
事業が抱える問題・課題等	横断道路実現のためには、コスト・費用対効果・工法などの費用面の課題、国・県・関係自治体との協力体制、住民理解等の課題が存在している。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	長崎空港への代替道路、県内の各地へのアクセスを向上させるためには、大村湾横断道路を整備することは必要であるため、有識者との協議・意見交換及び経済波及効果の調査は、大村湾横断道路の実現化には必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	横断道路の整備は国レベルの事業となるが、国や県を動かすためには、空港所在地である本市が基礎的な調査を実施する必要がある。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	調査・研究によって、横断道路への認識が深まり、また経済波及効果が測れることから、実現に向けた基礎情報が蓄積される。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	横断道路の実現によって人・物の交流が各自治体間で促進されることから、本事業による調査・研究によって、広域連携が推進される。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	委員報酬及び調査研究費は必要最小限に留めており、削減の余地はない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	終了	
--------	----	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	終了		2次評価	対象外	今後の方向性	
	終期設定				終期設定		
	意見等				内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。